

●今後のまちづくりに大切な視点

地域活性化のベースとなるのは経済の活性化。地方衰退の根源にあるのが経済活動の衰退。人口減少も少子化問題も、その原因の最たるものは雇用環境と家庭の経済事情である。地元就職希望者が多くてもその受け皿がない。またアンケート調査では理想の子供数が2名以上と答えているが、高い教育費とそれに見合う収入が確保されないため、断念せざるを得ないのが現状。これは愛郷心や教育とは別次元の問題で有り、若年層の雇用環境の拡大・改善と、子育て可能な一定の収入の確保がなされなければ、少子化問題は解決されない。

では富良野の経済活性化をどうはかるか？

重要と思われるポイントを、経済活性化の視点で整理してみた

- ① 基幹産業の活性化
- ② 中心市街地の活性化
- ③ 公民協働のまちづくり
- ④ 避けられぬ「選択と集中」

① 基幹産業の活性化

※富良野の基幹産業は観光と農業。観光と農業の活性化なくしてまちの活性化はない

- ・富良野観光の最大の課題は冬場と夏場の格差。スキー場を中心に冬観光の活性化が不可欠。これが解消されれば、年間所得の増加につながり雇用問題も大きく改善される。マーケットとしては当面アジアを中心とする「インバウンドの誘致」に大きな可能性がある。エリア単独のプロモーションも有効だが、「ニセコのスキーヤーたちの誘致」に即効性があるのでは。富良野スキー場の優位性（セールスポイント）を見直し、インパクトのある情報発信（富良野スキー場はここがすごい！など）で、あらたな顧客層を獲得したい
- ・夏観光の入り込みも実態としては「フラノマルシェ」を除いて大きく落ち込んでいる。「北の国から」に変わる富良野のあらたな魅力づくりと、夏観光活性化に向けた新たな誘客戦略を立てなければならない。
- ・農業も食文化もまだまだ宝の持ち腐れ状態。富良野農業と食の豊かさを、フラノマルシェを情報発信拠点として、内外に向けてしっかりとアピールしたい。「よそ者の目で見えた富良野のよさ」を外部から見た目も含めて見直す必要が有る。

■具体的戦略

- ・しっかりと現状分析と新たな観光戦略の構築（マーケティング）と、それを管理運営する組織の必要性（藤田委員からの提案にある「DMO 組織」）
- ・夏観光のセールスポイントの見直し（自然景観のあらたな発見・パッケージ化 ex. 「富良野シーニックポイント 36」 or 「富良野 36 景」）
- ・食観光のセールスポイントの整理と情報発信
- ・富良野文化の見える化と情報発信
- ・冬観光のセールスポイントの見直し（大雪山連峰の絶景・サンピラー現象・ダイヤモンドダスト・川霧など

- ・スキー場のセールスポイントの明確化（千歳から近い・雪質はニセコより上＝アスピリンスノー・ワールドカップ10回の実績・アフタースキーの充実・初心者から上級者まで・待たずに乗れるケーブルカーなど）
- ・ターゲットを絞った提案型の情報発信（SNSの活用）
- ・既存観光施設のイノベーション（新たな魅力づくり）

② 中心市街地の活性化

※中心市街地は「まちの顔」であり、コミュニティを存続させるために必要不可欠な生活基盤エリア。超高齢化社会に対応するエリアとして死守しなければならない。機能性と利便性に富み、「住んで良く」「訪れて楽しい」中心市街地の構築をめざす

- ・商店街を「生活街」として位置づける（暮らしに必要な施設の集積、交流と憩いのエリア、パブリックモール＝行政サービス窓口の設置など）
- ・老若男女が日常的に集い、楽しく交流する場（まちの縁側）としての中心市街地づくり（にぎわい、楽しさ、商店街の活性化）
- ・商店街の再生は、エリア全体の魅力アップ（利便性・機能性施設の集積）をはかることに重点を置きたい。まちなかの魅力アップで、にぎわいを復活させることによって新規創業を促し、商店街の新陳代謝をはかる＝守りから攻めへの転換）
- ・女性や次世代を担う若者たちの感性を取り入れたまちづくりを（富良野流バル街・B&Bなどの安価なゲストハウスの開設など）
- ・アトリウムを活用により中心街に日常的なにぎわいと活力を
- ・マルシェ3およびマルシェ通りの可能性（にぎわいの軸づくり）

③ 公民協働のまちづくり

※公と民が互いの得意分野を活かしたコラボレーションによるまちづくり

- ・借り上げ公住など民と官によるコラボでの公共事業の推進（初期コスト、ランニングコストの低減・税収アップ）
- ・公共性があっても採算性が問われる事業（公住・温浴施設など）は極力民活（民間が事業主体となる）によって推進し、行政は後方支援（基本計画の策定・補助金の確保・法手続等のサポート）に回る
- ・DMO組織の公民協働による立ち上げ
- ・保育所運営の民営化（民営化することにより保育士は2倍の人数を雇用可能。若年層の雇用促進にもなる）

④ 選択と集中

※人口減少・財政規模の縮小が不可避となった今、まちづくりには何を残し、何をあきらめるか「選択と集中」が不可欠。

- ・「部分最適」ではなく、「全体最適」をめざし、将来像を明確にする
- ・行政はすべてに良い顔をするのではなく、残すべきものと淘汰が避けられないものとを仕分けする必要性に迫られている。市民の声という名の情緒に流されることなく、まちの将来に対するデータベースにもとづく冷静な分析と英断が必要